

何故「ゼロコロナ」なのか？

▶「ゼロコロナ」と「ウィズコロナ」

ニュース等で言われている、

ゼロコロナ は、「新規感染者ゼロを目指す戦略」を意味します。
(東京ならば週平均で1日あたり50人未満)

ウィズコロナ とは、「ウイルスと共に生きる」
または「緩和戦略」と言われます。

感染症対策に「絶対」や「正解」はありません。基本は、ゼロコロナ戦略から始まりますが、水際対策に失敗して国内でウイルスの蔓延が始まれば自然にウィズコロナ戦略に移行し、適宜、厳しい感染症対策であるロックダウン等と緩い感染症対策であるソーシャル・ディスタンス等を国情に合わせて臨機応変に実施しながら、感染の収束を目指します。

ゼロコロナ戦略の目的はゼロウイルスではありません。ゼロを目指すのは新規感染者の数です。故に、ゼロコロナの本質は、「水際対策の徹底とロックダウンに代表される厳格な人流抑制策による感染の封じ込め、及び、個人と企業に対するその間の手厚い経済保障のパッケージ」なのです。

▶新型コロナ対策の世界の現状

ゼロコロナを実践してきた国(台湾、中国、オーストラリア、ニュージーランドなど)が新型コロナ対策においては国際的に成功とみなされてきました。ただ、デルタ株の急速な感染拡大によって、これらの国家も出口戦略を見直し始めており、中国やニュージーランドはデルタ株に対してもあくまでゼロコロナ戦略を継続すると宣言し、一方でオーストラリアは、ワクチン接種率が70%を超えた段階からウィズコロナに舵を切ると宣言しています。

早くからウィズコロナ戦略を進めてきた国(アメリカ、イギリスなど)は元来移民国家であるため、国境を長期間封鎖して移民の流入を止め続けられれば経済が成り立ちません。やがて若者の失業者が大量に発生し政情不安に陥ります。従って、こうした国家においては、新型コロナのリスクを社会的に許容しようとしているのです。

ウイルスの根絶は不可能に近いと、最初にどの戦略を採っても、最終的に全ての国にとっての出口戦略は「ウイルスと共に生きる」になります。永遠に社会経済のロックダウンは続けられないからです。しかし、成人のワクチン接種を急ピッチで進めた国(イスラエル、イギリス、アメリカ)においても、デルタ株の被害が拡大し、規制緩和は時期尚早だったのではないかと国内からも強い批判の声が上がっています。

▶イギリスと日本の違い

イギリスは、医療が国営であり政府直轄で監督可能であるためアルファ株が流行した時、即座に6つの野戦病院を整備し医療崩壊を食い止めました。その経験から、ウィズコロナ戦略で1日に5万人の感染者が出たとしても対応可能であると科学的に判断し、今年長期間に亘って繰り返してきたロックダウンを終了させ、7月に新型コロナの規制緩和に踏み切りました。社会実験として、ワクチン接種を終えた観客に限定してマスクをしない数万人規模のサッカー観戦や音楽の野外フェスティバルの通常開催を実施しました。結果、若者を中心にそれぞれ6,400人と4,700人の感染を確認しましたが、これは現在のイギリスの医療体制では容認可能な感染者数です。

一方、日本の医療体制は8割近くを民間医療機関が占めており、病床数だけは世界最高水準ですが、医師数・看護師数が国際水準と比較しても少なく、野戦病院も直ぐには作れません。新型コロナを受け入れている2割の公立病院や大学病院の医療資源は十分とは言い難く、イギリスでは一日に5万人が新規感染者になっても逼迫しない医療体制が、日本ではその半分以上の2万人の感染者で直ぐに崩壊の危機に直面します。新型コロナ専用の野戦病院を作って人的医療資源をそこに投入し、通常医療を止めれば、今度は新型コロナ以外の病気で亡くなる人が続出します。従って、**現下の日本の医療体制を考慮した場合、今はデルタ株の感染拡大を抑え込むことが最大の課題であり、寧ろゼロコロナ戦略以外に道はないのです。**

ウィズコロナが国家戦略として成り立つためには**最低限以下の3つの前提条件が必要です。**

① ワクチン接種が普及し、国民の7割近くが2回接種を終えている。

(通常の感染症であれば集団免疫が獲得されている)

② 治療薬が開発され、有効な治療法が確立している。

③ 毎日数万人の感染者が国内に発生しても対応可能な医療・保健体制が整っている。

現状、日本が上記3つの前提条件のいずれも満たしていないことは明らかです。ワクチン接種率は成人の4割に留まり、医療体制は脆弱で事実上の崩壊状態にあります。ウィズコロナという出口戦略はまだまだ先の話であり、今は1日も早く上記の前提条件を整えながら、新規感染者数を全力で抑え込む以外に選択肢はありません。「新規感染者数

ゼロ」を本気で目指さない限り、感染拡大に歯止めはかからず、緊急事態宣言の繰り返して結果的に経済は打撃を受け続けます。従って、当初は休業補償等で一時的に経済的な負担を国家に強いる**ゼロコロナ戦略こそが、感染症対策として優れているのみならず、長い目で見れば最良の経済対策でもあるのです!**

(文責:原田 和広)

